

堀江 武史
議員

旧秋川高校跡地利用の方針は

産業系を基本とした土地利用の方向性について検討



旧秋川高校跡地にあるメタセコイヤ並木

問 旧秋川高校跡地利用について
平成20年第3回定例会において、市長は、都知事が旧秋川高校跡地に創設を指していたアスリート養成目的の中高一貫校開設を断念したため、跡地利用については地元市の意向を受け止めながら、新たな土地利用計画を検討し、東京都に要望すると表明した。当該

地は昭和30年代に工業誘致地区として秋多町が用地取得したが、誘致を断念し高校の開校に至った。
当時の土地所得者は、工業誘致による町の発展を願ったものと思うが、今回土地利用を検討するにあたり、その方針を伺う。

市長
旧秋川高校跡地の土地利用については、既に、東京都関係部局が視察を終え、市との協議を始めている。さらに、周辺地区約77ヘクタールを含めた総合的な検討

が必要なことから、土地利用検討委員会を設置する。検討委員会には、圏央道の整備効果を活かすとともに、議員ご指摘のとおり、市政の中長期的な安定化を図る観点から、例えば、産業系を基本とした土地利用の方向性について検討を行う。その結果を基に東京都へ要望し、話し合いを進めていく考えている。

他に、いきいきセンターの運営及び健康づくり事業について質問した。

- 問** 都市計画画道路秋3・3・9号線について
- ① 平井川流域でのオオタカの営巣状況は。
 - ② 湧水が生態系に与える



自然豊かな平井川流域

- 影響は。
- ③ 就学児童に関し、化学物質過敏症及び喘息の症状を持つ子どもの実数は。

他に、消防行政、農業と学校教育及び戸倉小学校・小宮小学校の統廃合について質問した。

- 環境経済部長**
- ② 東京都では、湧水に関し、専門家の意見も取り入れながら、工事を施工していくとのことである。
 - ③ 周辺の草花小学校、多西小学校の生徒で、化学物質過敏症の生徒はいないが、喘息の生徒は、合計85名との報告があった。

清水 晃
議員

湧水が生態系に与える影響は

専門家の意見も取り入れ工事を施工していく

都市整備部長

- ①② 東京都では、平井川流域でのオオタカの営巣状況及び湧水が生態系に与える影響について、「東京における自然の保護と回復に関する条例」第47条に基づき、関係部署と協議中であるとのことである。

戸沢 弘征
議員

就学援助制度の拡充を

学校長や民生委員の意見を聞いて決めている

問 憲法26条では「その能力に応じてひとしく教育を受ける権利を有する」「義務教育はこれを無償とする」としている。就学援助制度の活用を広げ、子育て支援の拡充をすべきである。

助認定基準は生活保護家庭支給金の1.5倍の収入以内だが、当市は、生活保護費が二級地のため、一級地の自治体よりも認定される対象範囲が狭い状況にある。子育てが厳しい家庭においては十分考慮されることを求め、市の見解を伺う。

教育部長

あきる野市就学援助要綱を設けて学用品や給食費、修学旅行などの一部を助成している。また、就学支援の認定基準の緩和については、支給要綱において、福祉事務所長や学校長、民生委員に意見などを聞き、実情に応じた対応を図ることになっているので、制度の見直しは考えていない。

教育長

就学援助の緩和については、一人ひとりについて学校長や民生委員など関係者の意見を聞いて決めている。支援が必要な家庭に対し、しっかりと支援をしていこうという気持ちは変わらないので、今のやりかたで十分対応できていると考えている。

他に、市民参加型の行財政改革市民検討委員会について質問した。



小学生の作品展 子どもたちの個性を育みましょう

公立病院改革ガイドライン「再編・ネットワーク化」の考えは

互いに役割分担をすることは必要

田野倉 由男
議員

問 「公立病院改革ガイドライン」を受けて阿伎留医療センターの改革プランについて

近年、公立病院では損益収支をはじめ経営状況の悪化、医師不足に伴う診療体制の縮小など、経営環境や医療提供体制の維持が厳しい状況にある。阿伎留医療センターは、「公立病院改



公立阿伎留医療センターの1階入口ロビー

革ガイドライン」を受け、地域において必要な医療提供体制の確保を図るため、抜本的な改革プランが策定されると期待する。そこで伺う。

ア医療の拡充、リハビリテーション医療の拡充、過疎地域医療機関「檜原診療所」の支援、病床研修病院としての研修医の育成、及び災害時医療の対応を役割としている。

健康福祉部長

① 2次医療を中心とした救急医療、診療機能の拡充による高度特殊医療等の推進、がん医療、特に緩和ケ

市長

② 公立病院としての役割を果たしながら、西多摩の4医療施設がネットワーク化を図り、互いに役割分担をすることは必要である。今後は総務省の改革ガイドラインに沿って対応したい。

山根 トミ江
議員

介護保険料の段階を増やし、低所得者の保険料の軽減を
保険料を10段階くらいで検討

問 福祉の充実を求めて
福祉の充実を求めて以下
質問する。

① 介護保険制度の見直し
の際に、保険料を8段階に
するなど段階を増やし、低
所得者に対する保険料を軽
減すべきと思うが、何段階
ぐらいを検討しているか。

② 少子化対策や父母の経
済的負担軽減からも妊婦健
診を14回まで無料にすべ
きと思うが、市の考えはど
うか。

③ 中学3年生までの医療
費無料化を早期に実施す
るよう東京都に強く求める
べきと思うが、市の考えはど
うか。



お年よりの介護

④ 特別支援学級・特別支
援学校在籍児童の児童育成
会の入会を6年生まで延長
することを検討できないか。

健康福祉部長
① 低所得者の負担軽減を
図る必要があることから、
10段階くらいという内容で
検討している。

② 厚生労働省の通知では、
公費負担は14回が望ましい
としながらも厳しい財政状
況の折、最低5回程度を原
則としている。今後もこの
原則に従い実施していく。

子育て支援・児童担当参事
③ 東京都では平成21年10
月から、医療費無料化の義
務教育就学児医療費助成制
度への改正を検討している
が、各市とも大幅な負担が
生じることから市長会等で
財政に支障を来すことの
ないよう要望している。

④ 学童クラブの運用面な
どを研究しながら検討して
いきたい。

悪徳商法に対する取り組みは

防災無線により注意を呼びかけている

子ズチ 南雲
議員

問 消費者行政について

福田内閣の時に、消費者
庁を立ち上げることになっ
た。これは地方消費者行政
の充実をしなければならな
いと考え、ここ1、2年前
より特に重視するようにな
った。消費者が安全・安心
に暮らせるように願以下
質問する。

① 振り込め詐欺から始ま

り悪徳商法に対する当市の
消費者行政の取り組み状況
は。

② 窓口の指導と対応はど
のようにされているのか。

環境経済部長

① 防止対策としては市広
報紙に注意の記事を掲載し
ていると共に、高齢者向け
の講座などを開催している。
また、悪質商法などの情報
が寄せられた場合は防災無
線により注意を呼びかけて
いる。

② 毎週木曜日の午前9時



消費生活相談案内

から午後4時まで専門の相
談員があたっている。さら
に西多摩地域広域行政圏協
議会でも消費生活相談区域連
携を行っており、各市町村
の窓口でも相談を受けられ
る態勢をとっている。また、
消費者を取り巻く状況は目
まぐるしく変化している。
この状況に対応するため、
東京都の消費生活相談支援
サイトから最新情報を得る
と共に相談員は定期的に研
修を受けるなどの取組みを
行っている。

中村 雅一
議員

定額給付金の振り込め詐欺回避の方法は 公的身分証明書による方法で対応する



振り込め詐欺の注意書きがあるATM

問 定額給付金について「未曾有、100年に1度」などと首相が言う世界的金融危機に対する政府・与党の追加経済対策である定額給付金は「地方丸投げ」と自治体から不満、反発の声が出ている。そこでこの評価、支給方法を伺う。

① 所得制限に対する現段階での考え方を伺う。
② 年度内支給事務をどう思うか。住所のない人への支給はどうするのか。
③ 支給方法は口座振り込みが有力視されているが、振り込め詐欺を回避する方法は。
④ この制度に対する市長の考え方、感想等を伺う。

企画政策部長

① 事務量の繁雑さがある。また、景気浮揚策という目的を考えると所得の多い方も消費動向はあるのではないかと考える。市長会の動向を踏まえて対応していきたい。

② 国の補正予算の対応になる。住所のない方への対応についても国の見解に沿って対応していく。
③ 国は、本人確認について運転免許証など公的身分証明書による方法を示しており、これに基づいて対応することになる。

市長

④ 国民の血税を使うため、もう少し慎重な考え方があるのではなかったかという思いはしている。

他に、新型インフルエンザ発症の対応等について質問した。

問 安全・安心のまちづくりについて
安全・安心のまちづくりは、生活者の視点を活かした施策の展開が大事である。市民の方々のご意見をもとに以下のことを伺う。

① 地域防災リーダーとして「防災士」養成の考えはあるか。
② 防災行政無線と併せて、情報の電子メール配信の考えはあるか。
③ 事務室及び職員室が2階にある南秋留小学校を、事務室だけでも1階玄関脇にもってくることはできないか。



本庁舎にある身障者用駐車場

松原 敏雄
議員

身障者用駐車場をおもいやり駐車場に 妊婦などが利用できる表示を考えたい

④ 庁舎前の身障者用駐車場を妊婦、子育てファミリー又は内部障害者等の方も利用できる「おもいやり駐車場」に拡充できないか。

総務部長

① 「防災士」の役割は、防災・安心地域委員会の役割そのものであり、委員会の活動を積極的に進めたい。
② 情報配信は、現在の防災行政無線の体制で運用する。また、羽村市など26市中19市が防災無線以外の何らかの配信をしていることを聞いている。

教育部長

③ 防犯上からも配置の見直しを検討したいと考えている。当面は、防犯カメラ設置で対応していきたい。

総務部長

④ 福祉のまちづくり条例に基づき、今後は妊婦、けがをしている方及び乳児を連れている方が利用できるような表示などを考えたい。